

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績及び事業効果一覧

(円)

No	事業名	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	総事業費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標		事業効果
					交付金充当額				設定目標	達成状況	
1	物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減	学校教育課	①目的:コロナ渦における物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減 効果:高騰する食材費から換算した給食費の値上げ相当額について、交付金を充当することで据え置き、保護者負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施を行う。 ②給食費値上げ相当分について、交付金として、減免相当額を給付する。 ③児童・生徒及びその保護者	3,224,000	3,224,000	R4.10.1	R5.3.31	逗子市学校給食会交付金・小学校分(食材費高騰相当額交付事業) 2,890,000円 逗子市学校給食会交付金・中学校分(食材費高騰相当額交付事業) 334,000円	高騰する食材費の増額に伴う給食費の値上げ相当額について、保護者負担額を据え置き、値上げ額0円	○:達成	小学校5校、中学校3校に対し、コロナ渦における物価高騰による給食用食材費高騰分を市が負担することで、保護者の経済的負担を増やすことなく、子どもたちに栄養バランスの取れた給食を提供することができた。
2	公共交通における燃料費高騰対策支援事業	環境都市課	①コロナ禍における燃料費高騰に直面する事業者に対し、燃料経費を支援し、地域公共交通の維持確保を図る ②燃料費 ④市内に営業所があるバス事業者 1者 逗子駅構内に乗り入れるタクシー事業者 4者	3,218,000	3,218,000	R4.12.15	R5.3.23	・逗子市地域公共交通事業者燃料高騰対応補助金(市内バス事業者) 2,030,000円 ・逗子市地域公共交通事業者燃料高騰対応補助金(市内タクシー事業者) 1,188,000円	・逗子駅発のバス路線(28路線)の維持 ・タクシーの配置台数(JR逗子駅構内タクシー組合に属するタクシー事業者の車両101台)の維持	○:達成	2024年問題等を起因としたドライバー不足の影響もあり、便数の減少は避けられなかったものの、路線等は維持することができた。
3	市立体育館整備事業	文化スポーツ課	①指定緊急避難場所として指定されている市立体育館における新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備を改修することで空調機能が改善され、十分な換気環境の向上を図る。 ②空調設備の改修に係る経費 ③逗子市立体育館	129,800,000	129,800,000	R4.7.22	R5.3.24	逗子市立体育館冷却塔更新工事費 129,800,000円	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、空調設備を更新し、空調機能を強化することで、施設内クラスターの発生を0件に抑える。	○:達成	コロナ禍での震災等の有事に備え、避難所の衛生環境を保つための工事を実施することができた。
4	戸籍住民基本台帳事務費	戸籍住民課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市庁舎における密集を回避すべく、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末(多機能端末機)で住民票の写し等の各種証明書を交付するシステムの構築を行う。 ②コンビニ交付クラウドシステム構築等に係る経費 ③マイナンバーカードを所有する市民及び本籍人	26,771,582	26,771,582	R4.7.1	R5.3.31	コンビニ交付クラウドシステム構築業務委託料 21,098,000円 コンビニ交付住民情報システム連携構築保守業務委託料 5,082,000円 その他事務費 591,582円	全体の交付件数の月/5%程度のコンビニ交付(R5.3月稼働予定)を実施することで、コロナ感染症対策として市庁舎における密集を回避することに加え、市民の利便性の向上、窓口業務の効率化を図る。	○:達成	来庁者の分散が図られ、窓口の混雑を避けることで新型コロナウイルスの感染拡大防止が図れた。また、行政手続きのスマート化と地域住民の利便性の向上に寄与した。
5	就学事務事業	学校教育課	①就学時健康診断の実施に当たり、新型コロナウイルス感染症対策のために医師及び歯科医師、健診会場等で使用する消耗品等を整備する。 ②医師用ガウン、フェイスシールド、ディスポ手袋、手指消毒剤、非接触型体温計等 50千円 ③地方公共団体(就学時健康診断 医師及び歯科医師)	49,188	49,188	R4.11.16	R4.12.14	感染症対策消耗品代 49,188円	就学時健康診断での新型コロナウイルス感染症感染者数が0となっている。	○:達成	就学時健診の実施において、新型コロナウイルス感染症の集団感染のリスクを下げるため、感染症対策用の消耗品を購入してきた。
10	逗子市商工会助成事業	経済観光課	①小規模事業者の持続的な発展に向けた経営計画に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、新たな生活様式に対応するため小規模事業者自らが行う新商品開発や販路開拓の取り組みを支援する。 ②補助金 ③市内小規模事業者(小規模事業者の定義は小規模事業者持続化補助金と同。)※当該年度に国の小規模事業者持続化補助金の交付を受けた事業者は補助対象外とする。	10,000,000	10,000,000	R4.12.12	R5.3.31	・補助事業者公募:R4.10.20~R4.11.30 ・申請件数:51件 ・交付決定:33件(外部審査委員による審査を実施。決定後2者辞退したため最終的に31件) ・交付決定額:8,314,000円 ・交付額:8,314,000円 ・事務費:2,022,902円(内逗子市商工会自主財源336,902円)	【募集1回目】 補助上限30万円×15事業所=450万円 【募集2回目】 補助上限30万円×15事業所=450万円 【合計】 補助事業者数:30事業所 補助金額:900万円 ※補助金交付による支援のほか、補助金の申請手続きを通じて、持続的な経営に向けた経営計画の作成を支援する。	○:達成	新型コロナウイルスの影響等による予期せぬ経済環境の変化の影響を受けている小規模事業者に対し、新たな生活様式に対応するための新商品開発や販路開拓の取り組みを支援することで、事業の持続的発展を推進することができた。また、51件の申請のうち、他の補助金申請をしたことのある事業者は8者のみと、ほとんどの申請事業者が初めて事業計画を作成し補助金申請を行ったことから、自社の経営環境の把握や自社の強みの棚卸しに繋がり、事業者の経営課題の明確化等にも寄与することができた。
11	子育て支援センター運営事業	子育て支援課	①乳幼児が利用主体の子育て支援センターの空調設備の一部が故障し簡易的なもので、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために換気を行いながら適切な室温管理を行うことが難しく、利用する母子が安心して相談や親のレスパイトができる環境をつくるため、空調設備の交換を行う。 ②事業費 業務用エアコン 341千円	341,000	341,000	R4.6.27	R4.8.1	子育て支援センター空調機更新工事代 341,000円	エアコンの交換により、施設利用における感染者の発生が0を維持する。	○:達成	センター内の衛生環境を保つことができ、利用する保護者及び子どもの新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
12	乳幼児健診事業	子育て支援課	①新築子育てセンターの感染拡大防止策を施しながら乳幼児健診を実施するための、非接触式体温計、消耗品を購入 ②事業費 非接触式体温計、衛生消耗品購入費 465千円	286,183	286,183	R4.5.20	R5.1.25	①非接触式体温計を健診会場入口に1台設置 ②スタッフのディスポエプロン、ガウン等衛生消耗品を購入	乳幼児健診会場に導入することにより、健診会場による感染者の発生が0を維持する。	○:達成	受診者がスムーズに検温、アルコール消毒をするなどして、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。健診受診後感染したという報告は一切無い。
13	ふれあいスクール事業	子育て支援課	①市内5箇所にあるふれあいスクール及びほっとスペース利用者向けに新型コロナウイルス感染防止策を講ずることなどで感染拡大の防止を図る。 ②消毒液や空気清浄機などの消耗品等購入代 ③市内5箇所にあるふれあいスクール及びほっとスペース利用者向け	1,479,785	1,479,785	R4.5.31	R4.11.14	市内5小学校内にあるふれあいスクール及びほっとスペースに感染拡大予防対策として感染拡大予防対策として消耗品等を購入。 空気清浄機(5台) 816,750円 消毒用アルコール液 335,740円 その他感染症対策消耗品費 327,295円	市内5箇所にあるふれあいスクール及びほっとスペース施設利用者から新型コロナウイルス感染者が出ないこと。	○:達成	ふれあいスクール及びほっとスペース施設において、新型コロナウイルス感染者を発生させることなく感染拡大を抑制してきた。
14	地方消費者行政強化交付金	市民協働課	①消費者行政強化事業(消費生活相談員レベルアップ事業(国が指定する研修への参加等)) ウィズコロナ下での社会経済活動の再開を、地域における消費者の安全安心の確保を通じて支えるため、消費者生活相談機能の強化を図る。 ②需用費、旅費 ③消費生活相談員	6,320	3,160	R4.5.24	R5.3.8	消費生活相談員研修 専門・事例講座「金融・保険関連の消費者トラブル」 受講料2,200円 消費生活相談員研修 専門・事例講座「土地・住宅関連の消費者トラブル」 受講料2,200円 消費生活相談員研修 専門・事例講座「対応困難な相談者への対応と相談員のメンタルヘルス」 受講料1,920円	消費生活相談機能の強化として国が指定する研修(消費生活相談員レベルアップ事業)への参加を2回以上行い、消費生活相談員の専門的知識の向上を図る。	○:達成	研修の受講により消費生活相談員及び職員の知識を向上させることで、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開を支えるための消費者生活相談機能を強化した。

15	療育教育総合センター無線Wi-Fi設備整備事業	療育教育総合センター	①オンライン会議に必要な環境整備・対面式会議による新型コロナウイルス感染症のリスク回避効果 ②工事請負費 ③職員、市民及び関係機関	104,808	104,808	R5.3.16	R5.3.31	Wi-Fi設備設置工事費 104,808円	オンライン環境の整備により、オンライン会議・講座等の開催回数及び参加者数を増やし、対面での接触を避けることで施設内クラスターの発生を0件に抑える。	○:達成	Wi-Fi環境を整備したことで、容易にオンラインで会議・講座等を開催することが可能となり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
16	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	①逗子市立湘南保育園の利用者及び管理者の感染防止対策を図る。 ②新型コロナウイルス感染症対策消耗品購入費 ・タープテント30,000円×2台=60,000円 ・加湿器11,500円×6台=69,000円 ・ペーパータオル300円×300個=90,000円 ・消毒液1,500円×100本=150,000円 ・ハンドソープ500円×20本=10,000円 ・マスク50入1,100円×100箱=110,000円 ・エプロン 1,100円×10着=11,000円 ③保育園利用者及び管理者	494,376	406,995	R4.6.20	R5.2.3	保育テーブル 257,046円 非接触体温計 32,934円 壁掛け扇風機 16,500円 非接触検温計付ディスペンサー他 29,650円 電子体温計 13,134円 その他事務費 145,112円	1月あたりの児童及び職員の感染者数20%減(基準は令和3年度1~3月の月平均感染者数:1.3人)	○:達成	1月あたりの児童及び職員の感染者数は前年の同時期と比較して75%減少し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。 (令和4年度1~3月の月平均感染者数:0.33人)
17	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	①逗子市立小坪保育園の利用者及び管理者の感染防止対策を図る。 ②新型コロナウイルス感染症対策消耗品購入費 ・タープテント30,000円×2台=60,000円 ・加湿器11,500円×6台=69,000円 ・ペーパータオル300円×300個=90,000円 ・消毒液1,500円×100本=150,000円 ・ハンドソープ500円×20本=10,000円 ・マスク50入1,100円×100箱=110,000円 ・エプロン 1,100円×10着=11,000円 ③保育園利用者及び管理者	453,722	385,995	R4.6.17	R5.3.3	空気清浄機フィルター 57,288円 エアコンフィルター17,952円 脚折りたたみテーブル 36,960円 アルコール製剤 16,912円 タープテント他 20,547円 ペーパータオル他 22,360円 その他事務費 281,703円	1月あたりの児童及び職員の感染者数20%減(基準は令和3年度1~3月の月平均感染者数:1.7人)	×:未達成	新型コロナウイルス感染症の第8波の流行により、1月あたりの児童及び職員の感染者数は前年の同時期と比較して18%増加したが、感染拡大防止に一定の効果があったと考えられる。 (令和4年度1~3月の月平均感染者数:2人)
18	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	①新型コロナウイルス感染症対策を実施する市内民間保育所等に対し補助金を交付することで施設利用者及び管理者の安全を保ち、施設環境の保全を図る。 ②補助対象経費 ・職員のかかり増し経費(時間外勤務等) ・新型コロナウイルス感染症対策消耗品購入費(消毒液、ペーパータオル、ハンドソープ、加湿器など) ③市内保育所等	5,000,000	3,629,393	R4.11.15	R5.3.31	逗子市民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 13件 5,000,000円	1月あたりの児童及び職員の感染者数20%減(基準は令和3年度1~3月の月平均感染者数:3.8人)	×:未達成	新型コロナウイルス感染症の第8波の流行により、1月あたりの児童及び職員の感染者数は前年の同時期と比較して426%増加したが、感染拡大防止に一定の効果があったと考えられる。 (令和4年度1~3月の月平均感染者数:20人)
19	子ども・子育て支援交付金	保育課	①新型コロナウイルス感染症対策を実施する放課後児童クラブに対し補助金を交付し施設利用者及び管理者の安全を保ち、施設環境の保全を図る。 ②補助対象経費 ・職員のかかり増し経費(時間外勤務等) ・新型コロナウイルス感染症対策消耗品購入費(消毒液、ペーパータオル、ハンドソープ、加湿器など) ③補助額上限(上限額は施設定員による) ・公設500,000円×3施設+400,000円×2施設=2,300,000円 ・民設400,000円×1施設=400,000円 ④市内放課後児童クラブ管理者	2,432,039	632,039	R5.3.23	R5.3.31	逗子市放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金 6件 2,432,039円	1月あたりの児童及び職員の感染者数20%減(基準は令和3年度1~3月の月平均感染者数:2.6人)	○:達成	1月あたりの児童及び職員の感染者数は前年の同時期と比較して約27%減少した。 (令和4年度1~3月の月平均感染者数:0.7人)
20	子ども・子育て支援交付金	保育課	①新型コロナウイルス感染症対策を実施する市内幼稚園(一時預かり実施園)に対し補助金を交付することで施設利用者及び管理者の安全を保ち、施設環境の保全を図る。 ②補助対象経費 ・職員のかかり増し経費(時間外勤務等) ・新型コロナウイルス感染症対策消耗品購入費(消毒液、ペーパータオル、ハンドソープ、加湿器など) ③市内幼稚園(一時預かり実施園)	600,000	200,000	R5.1.6	R5.3.31	一時預かり事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)補助金 2件 600,000円	1月あたりの児童及び職員の感染者数20%減(基準は令和3年度1~3月の月平均感染者数:0.8人)	○:達成	1月あたりの児童及び職員の感染者数は前年の同時期と比較して20%以上減少した。
21	児童育成事務費	保育課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、電子申請システムによる保育所等入所申請を開始し、市役所に来訪しなくても申込できる仕組みを確立する。 ②電子申請システム使用料41,250円×9月=371,250円 ③保育所等入所申請者	371,250	371,250	R4.7.1	R5.3.31	保育所入所等電子申請システム使用料 371,250円	令和5年4月入所申請(令和4年11月申込)の電子申請の割合が70%以上となっている。	×:未達成	令和5年4月入所申請(令和4年11月申込)の電子申請の割合が約23%だった。入力時の時間制限によるタイムアウトや周知不足等の理由により利用率が伸びなかったが、対面での申請を避けることができ感染拡大防止に一定の効果があったと考えられる。
22	救急活動事業(医療廃棄物処理)	消防総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る医療廃棄物の適切な処理を図る ②医療廃棄物の収集運搬及び処理に係る経費 ③地方公共団体	204,600	204,600	R4.4.19	R4.8.29	産業廃棄物収集運搬業務委託料 138,600円 産業廃棄物処分業務委託料 66,000円	救急出場時に排出される医療廃棄物の適正な処理を行い、救急隊員や救急車を利用する市民等への感染防止を徹底し、感染件数を0件に抑える。	○:達成	医療廃棄物を適正に処理できたことにより、救急隊員をはじめ、救急車を利用する市民等への感染を防ぐことができた。
23	小坪分署整備事業	消防総務課	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、小坪分署の建具を改修し、換気機能を向上させ、執務環境を整える ②建具改修に係る経費 ③地方公共団体	320,000	320,000	R4.10.20	R5.2.28	建具改修工事代 320,000円	消防・救急隊員らが使用する仮眠室や執務室の換気機能を向上させ環境を整備し、消防・救急隊員らのクラスター発生件数を0件に抑える。	○:達成	仮眠室や執務室の換気機能を向上させ環境を整備し、消防・救急隊員らの感染を防ぐことができた。
24	北分署整備事業	消防総務課	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、北分署の建具を改修し、換気機能を向上させ、執務環境を整える ②建具改修に係る経費 ③地方公共団体	589,000	589,000	R4.10.20	R5.2.28	建具改修工事代 589,000円	消防・救急隊員らが使用する仮眠室や執務室の換気機能を向上させ環境を整備し、消防・救急隊員らのクラスター発生件数を0件に抑える。	○:達成	仮眠室や執務室の換気機能を向上させ環境を整備し、消防・救急隊員らの感染を防ぐことができた。
25	救急活動事業(救急資機材確保)	消防総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る救急資機材を確保する。 ②救急資機材及び医薬材料費の購入経費 ③地方公共団体	2,965,776	2,965,776	R4.9.28	R5.3.14	医療材料購入代 97,416円 高圧ガス充填料 7,260円 新型コロナ対策用資器材購入代 2,704,240円 その他事務費 156,860円	コロナ関連救急出場事案による患者から隊員らへの感染防止を徹底し、感染件数を0件に抑える。	○:達成	コロナ関連救急出場事案による患者から隊員らへの感染を防ぐことができた。
26	救急活動事業(新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る物品購入)	消防総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る心肺停止時の胸骨圧迫の際に発生するエアロゾルから感染リスクを軽減する。 ②医薬材料費購入経費 ③地方公共団体	12,904,056	12,904,056	R4.11.25	R5.3.10	自動心肺蘇生器一式購入代 12,904,056円	コロナ関連救急出場事案による患者から隊員らへの感染防止を徹底し、感染件数を0件に抑える。	○:達成	コロナ関連救急出場事案による患者から隊員らへの感染を防ぐことができた。

27	救急活動事業(救急訓練用物品購入)	消防総務課	①新型コロナウイルス感染症傷病者に対応する救急活動として、医療機関へ搬送することだけでなく、高度な救命処置を市民・住民へ提供することを目的として、救命処置に対応する訓練人形を整備する。 ②医薬材料費購入経費 ③地方公共団体	2,433,904	2,433,904	R4.11.25	R5.3.10	訓練人形一式購入代 2,433,904円	感染リスクを避けるため、人数制限をかけた救急訓練を行っている中、少人数でも質の高い訓練が見込める。 訓練時における職員間の感染件数を0件に抑え、救急出場時に訓練成果を市民へ還元し、安心安全を保持する。	○:達成	訓練人形を使用した訓練により、少人数でも質の高い訓練が実施できた。また、訓練時における職員間の感染を防ぐことができ、質の高い救急活動を市民に対し還元できた。
28	救急活動事業(感染予防対策)	消防総務課	①新型コロナウイルス感染症流行時においても適切に救急業務が継続され、市民・住民からの救急要請に対応することを目的として、救急活動時に使用し、感染または感染のおそれがある防護服及び毛布類を消防署内で洗濯・乾燥を迅速に完結させ、着衣等を衛生的に管理することで、各種活動及び消防署内での感染リスクの軽減を図るため、洗濯機・乾燥機を整備する。 ②洗濯機及び乾燥機を設置する経費 ③地方公共団体	1,232,000	1,232,000	R4.11.24	R5.1.27	消防庁舎衛生維持管理物品購入代 1,232,000円	コロナ関連救急出場事案による患者から隊員らへの感染防止を徹底し、感染件数を0件に抑える。	○:達成	コロナ関連救急出場事案による患者から隊員らへの感染を防ぐことができた。
29	消防本部・署維持管理事業(仮眠室整備事業)	消防総務課	① a:新型コロナウイルス感染症流行時においても適切に救急業務が継続され、市民・住民からの救急要請に対応することを目的として、救急業務に従事する救急隊員及び救急隊員と連携して出動する消防隊員らの集団感染を防止し、救急業務継続を図ることから、隊員らが使用する仮眠室を半個室化へ整備する。 b:新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、仮眠室の空調設備を改修し、室内環境を整える。 ② a:ベッドフレーム、ベッドマット設置及び既存寝具を処分する経費 b:空調設備改修に係る経費 ③地方公共団体	4,972,250	4,972,250	R4.10.28	R5.2.13	仮眠室空調設備改修工事代 968,000円 消防庁舎衛生維持管理物品購入代 4,004,250円	仮眠室を半個室化し、職員間の感染を防止し、クラスター発生件数を0件に抑え、消防本部機能の業務継続を図る。	○:達成	仮眠室を半個室化したことにより、消防本部機能の業務継続を図れた。
30	小坪分署維持管理事業(仮眠室整備事業)	消防総務課	①新型コロナウイルス感染症流行時においても適切に救急業務が継続され、市民・住民からの救急要請に対応することを目的として、救急業務に従事する救急隊員及び救急隊員と連携して出動する消防隊員らの集団感染を防止し、救急業務継続を図ることから、隊員らが使用する仮眠室を半個室化へ整備する。 ②ベッドフレーム、ベッドマット設置及び既存寝具を処分する経費 ③地方公共団体	1,630,236	1,630,236	R4.10.28	R5.1.12	消防庁舎衛生維持管理物品購入代 1,630,236円	仮眠室を半個室化し、職員間の感染を防止し、クラスター発生件数を0件に抑え、消防本部機能の業務継続を図る。	○:達成	仮眠室を半個室化したことにより、消防本部機能の業務継続を図れた。
31	北分署維持管理事業(仮眠室整備事業)	消防総務課	①新型コロナウイルス感染症流行時においても適切に救急業務が継続され、市民・住民からの救急要請に対応することを目的として、救急業務に従事する救急隊員及び救急隊員と連携して出動する消防隊員らの集団感染を防止し、救急業務継続を図ることから、隊員らが使用する仮眠室を半個室化へ整備する。 ②ベッドフレーム、ベッドマット設置及び既存寝具を処分する経費 ③地方公共団体	1,965,257	1,965,257	R4.10.28	R5.1.12	消防庁舎衛生維持管理物品購入代 1,965,257円	仮眠室を半個室化し、職員間の感染を防止し、クラスター発生件数を0件に抑え、消防本部機能の業務継続を図る。	○:達成	仮眠室を半個室化したことにより、消防本部機能の業務継続を図れた。
32	消防本部・署維持管理事業(空気清浄機・サーキュレーター購入)	消防総務課	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、空気清浄及び換気を行い適切な執務環境をつくる。 ②空気清浄機及びサーキュレーターを新設する経費 ③地方公共団体	689,810	689,810	R4.9.28	R4.12.19	サーキュレーター購入代 82,280円 空気清浄機購入代 607,530円	消防・救急隊員らが使用する仮眠室や執務室の換気機能を向上させ環境を整備し、消防・救急隊員らのクラスター発生件数を0件に抑える。	○:達成	仮眠室や執務室の換気機能を向上させ環境を整備し、消防・救急隊員らの感染を防ぐことができた。
33	小坪分署維持管理事業(空気清浄機・サーキュレーター購入)	消防総務課	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、空気清浄及び換気を行い適切な執務環境をつくる。 ②空気清浄機及びサーキュレーターを新設する経費 ③地方公共団体	91,080	91,080	R4.10.6	R4.12.19	サーキュレーター購入代 22,440円 空気清浄機購入代 68,640円	消防・救急隊員らが使用する仮眠室や執務室の換気機能を向上させ環境を整備し、消防・救急隊員らのクラスター発生件数を0件に抑える。	○:達成	仮眠室や執務室の換気機能を向上させ環境を整備し、消防・救急隊員らの感染を防ぐことができた。
34	北分署維持管理事業(空気清浄機・サーキュレーター購入)	消防総務課	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、空気清浄及び換気を行い適切な執務環境をつくる。 ②空気清浄機及びサーキュレーターを新設する経費 ③地方公共団体	113,960	113,960	R4.10.6	R4.12.19	サーキュレーター購入代 22,440円 空気清浄機購入代 91,520円	消防・救急隊員らが使用する仮眠室や執務室の換気機能を向上させ環境を整備し、消防・救急隊員らのクラスター発生件数を0件に抑える。	○:達成	仮眠室や執務室の換気機能を向上させ環境を整備し、消防・救急隊員らの感染を防ぐことができた。
35	逗葉地域医療センター発熱外来診療	国保健康課	①目的:新型コロナウイルス感染症の検査体制の確保 効果:新型コロナウイルス感染症拡大の抑制 ②逗葉地域医療センター発熱外来診療に係る経費 ③公益財団法人逗葉地域医療センター	27,983,550	18,469,143	R4.7.26	R5.3.31	指定管理料(発熱外来診療事業費分) 27,983,550円 休日急患診療数 1,099人 夜間急患診療数 927人	1日につき100人検査	×:未達成	検査人数が想定よりも少なかったため、成果目標は達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症の検査体制を確保することにより、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制に寄与した。
36	物価高騰等対策高齢者福祉サービス等支援金給付事業	高齢介護課	①コロナ渦における急激な物価高騰に対し事業所の運営が安定的に行えるようにする。 ②事業所での光熱水費、燃料費、食材費 ③介護保険法の事業所	25,608,000	25,608,000	R5.1.12	R5.3.24	訪問事業所45か所、通所系大規模事業所12か所、通所系小規模事業所12か所、入所者456人、福祉有償運送19台	訪問事業所52か所、通所系大規模事業所28か所、通所系小規模事業所16か所、入所者790人、福祉有償運送19台からの申請を目標とし、原油価格・物価高騰の影響を受けている事業所等の経営の健全化を図る。	○:達成	介護事業所等、入所者への物価高騰の影響を抑制することができた。
37	生きがい推進事業	高齢介護課	①コロナ渦における原油価格・物価高騰の影響を受けている一般公衆浴場を営む事業者に対し、営業の健全化、衛生水準向上を図るための経営支援を行うもの ②燃料費、電気代 ③一般公衆浴場事業者(あづま湯)	362,300	362,300	R5.2.22	R5.3.3	公衆浴場1か所	公衆浴場1か所からの申請を目標とし、原油価格・物価高騰の影響を受けている事業所の経営の健全化を図る。	○:達成	光熱費の高騰による影響を抑制することができた。
38	地域活動センター運営事業	市民協働課	①新型コロナウイルス感染症対策として、空調機を更新することで空調機能が改善され、十分な換気環境の向上を図る。 ②空調設備の更新に係る経費	2,761,000	2,761,000	R4.11.18	R5.1.30	新宿会館空調機設置 室内機7基及び室外機4基 2,761,000円	施設利用によるクラスターの発生件数0を維持する。	○:達成	空調機を更新することにより、館内の空調環境を適温・適湿に保つことができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
39	コミュニティセンター維持管理事業	市民協働課	①新型コロナウイルス感染症対策として、空調機を更新することで空調機能が改善され、十分な換気環境の向上を図る。 ②空調設備の更新に係る経費	2,222,000	2,222,000	R4.12.15	R5.3.16	小坪小学校区コミュニティセンター空調機設置 事務室1台及び図書館分室内2台 2,222,000円	施設利用によるクラスターの発生件数0を維持する。	○:達成	空調機を更新することにより、館内の空調環境を適温・適湿に保つことができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。

40	住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業(原油価格・物価高騰対応分)	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食料や燃料などの価格高騰に伴う物価高騰等の影響を受けている、真に生活に困っている住民税非課税世帯等の方々へ価格高騰緊急支援交付金(5万円:国庫補助)及び非課税世帯等支援金(2万円:地方創生臨時交付金)を給付することにより、家計に対する影響を緩和し生活の一助とする。 ②会計年度任用職員報酬・時間外勤務手当・申請書等の郵送料・システム改修委託料・人材派遣委託料・対象者への生活支援金等 ③価格高騰緊急支援給付金基準日(令和4年9月30日)及び非課税世帯等支援金基準日(令和4年10月1日)において、逗子市の住民基本台帳に記録されている方で、以下のA又はBのいずれかに該当する世帯。 A.世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯(住民税が課税されている方の扶養親族等のみからなる世帯を除く) B.Aのほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、Aの世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)	387,501,637	112,834,013	R4.10.21	R5.3.31	①価格高騰緊急支援給付金(5万円) ・事業費 非課税世帯 5,322世帯 266,100,000円 家計急変世帯 32世帯 1,600,000円 ・事務費 6,967,624円 ②非課税世帯等支援金(2万円) ・事業費 非課税世帯 5,321世帯 106,420,000円 家計急変世帯 32世帯 640,000円 ・事務費 5,774,013円	対象世帯(6,530世帯)からの申請を促し、受領後、速やかに審査及び支給を行う。	○:達成	・対象者には個別に確認書等を送付するとともに、市ホームページ、市広報により事業の周知を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、真に生活に困っている住民税非課税世帯の方々に対し迅速に給付金を支給するべく、申請から概ね3週間で給付できるよう事務を実施した。
41	地域共生社会推進事業	社会福祉課	①新型コロナウイルスに感染した自宅療養者等への食糧支援を行うことで、感染拡大の防止、安心安全な自宅療養の支援を行う。 ②新型コロナウイルスに感染した自宅療養者に対する保存可能な食糧 ③新型コロナウイルス陽性者及び濃厚接触者であって自宅療養等を行っている者	40,020	40,020	R4.12.13	R5.1.5	食料支援 38名分 食料購入代40,020円	自宅療養等を行っている者であって、食糧支援希望者全てに必要な食糧支援を行うこと。	○:達成	自宅療養者等の外出を減らし療養に専念することで、病状の悪化を防ぐとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
42	ひとり親家庭等特別支援給付金支給事業(原油価格・物価高騰対応分)	子育て支援課	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている、ひとり親等で児童を扶養する者の生活の支援のため、給付金を支給する。 ②給付金、給付金支給に要する事務的経費 ③逗子市児童扶養手当事務取扱要綱(平成17年4月1日施行)に基づき、令和4年8月分の児童扶養手当の審査を受けた者、(その他、同様の市内在住のひとり親の者)	6,856,507	6,856,507	R4.9.29	R5.1.31	ひとり親家庭等特別支援給付金 20,000円/児童を扶養するひとり親 335人分 6,700,000円支給 その他事務費 156,507円	児童扶養手当の審査を受けた約350世帯のほか、住民への広報により約50世帯からの申請を目標とし、この給付により、ひとり親等で児童を扶養する者の生活の安定を図る。	○:達成	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている、ひとり親等で児童を扶養する者の家計に貢献し、生活の安定を図る事ができた。
43	物価高騰等対策障害福祉サービス等支援金	障がい福祉課	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた事業所の負担を軽減することを目的とする ②補助金 ③市内障害福祉サービス事業所等	4,890,000	4,890,000	R5.1.23	R5.3.16	居住系施設4か所、通所系事業所16か所、訪問系事業所4か所に支援金を支給した。	居住系施設2か所、通所系事業所18か所、訪問系事業所13か所に支援金を支給する	○:達成	障害福祉サービス事業所への物価高騰の影響を抑制することができた。
44	民間保育所等運営支援事業	保育課	①物価高騰に対し、市内保育所等における光熱費及び食材費について補助金を交付し、施設の安全かつ安定的な運営の一助とするとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を継続するための取り組みを図る。 ②光熱費及び食材費 ③施設及び市民	5,844,000	5,844,000	R5.3.13	R5.3.28	逗子市私立認可保育所等物価高騰対策支援金 12件 5,844,000円	前年度比超過額の80%以上を補助	○:達成	前年度比超過額の80%以上を補助した。コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、価格転嫁することも難しい事業者を支援することで、安定的な保育サービスの提供に繋げることができた。
45	一時預かり事業	保育課	①物価高騰に対し、市内幼稚園(新制度移行園)における光熱費について補助金を交付し、施設の安全かつ安定的な運営の一助とするとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を継続するための取り組みを図る。 ②光熱費 ③施設及び市民	400,000	400,000	R5.3.22	R5.3.31	逗子市私立幼稚園物価高騰対策支援金 2件 400,000円	前年度比超過額の80%以上を補助	○:達成	前年度比超過額の80%以上を補助した。コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、価格転嫁することも難しい事業者を支援することで、安定的な保育サービスの提供に繋げることができた。
46	放課後児童クラブ事業(市内民間学童施設に対する支援)	保育課	①物価高騰に対し、市内民間学童施設における光熱費及び食材費について補助金を交付し、施設の安全かつ安定的な運営の一助とするとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を継続するための取り組みを図る。 ②光熱費及び食材費 ③施設及び市民	74,000	74,000	R5.3.20	R5.3.29	逗子市補助型放課後児童クラブ物価高騰対策支援金 1件 74,000円	前年度比超過額の80%以上を補助	○:達成	前年度比超過額の80%以上を補助した。コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、価格転嫁することも難しい事業者を支援することで、安定的にサービスの提供ができた。
47	逗子市医療機関等物価高騰対策支援金支給事業	国保健康課	①目的:新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰のなか、市内医療機関等を支援するため。 効果:市内医療機関等の経済的支援 ②令和4年度逗子市医療機関等物価高騰対策支援金 ③三師会(逗葉医師会、逗葉歯科医師会、逗葉薬剤師)所属のうち逗子市所在の施設	17,641,243	17,641,243	R5.2.1	R5.3.31	料金後納郵便料 17,243円 支援金 17,624,000円	市内医療機関等118か所に対し支援金を支出。	○:達成	コロナ禍における物価高騰に対し、経済的支援のため支援金を交付することで、新型コロナウイルス感染症への対策に寄与した。
48	放課後児童クラブ事業(市内公設学童施設に対する支援)	保育課	①物価高騰に対し、市内公設学童施設の指定管理者に対して光熱費及び食材費について支援金を交付し、施設の安全かつ安定的な運営の一助とするとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を継続するための取り組みを図る。 ②光熱費及び食材費 ③施設及び市民	730,000	730,000	R5.3.22	R5.3.31	逗子市放課後児童クラブ物価高騰対策支援金 5件 730,000円	前年度比超過額の80%以上を補助	○:達成	前年度比超過額の80%以上を補助した。コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、価格転嫁することも難しい事業者を支援することで、安定的にサービスの提供ができた。
49	地域活動センター運営事業(原油価格高騰対策)	市民協働課	①物価高騰に対し、地域活動センターにおける光熱費について補助金を交付し、施設の安全かつ安定的な運営の一助とするとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を継続するための取り組みを図る。 ②補助金 ③施設の指定管理者	761,000	761,000	R5.3.22	R5.3.30	令和4年度逗子市地域活動センターに係る物価高騰対策支援金 15件 761,000円	地域活動センター15カ所に支援金を支給する	○:達成	地域活動センターに対し支援金を支給することにより、継続的安定的なサービスの提供が図られた。
50	文化プラザホール維持管理事業	文化スポーツ課	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた事業所の負担を軽減することを目的とし、補助金(支援金)を支給する。 ②補助金(支援金) ③逗子文化プラザホール維持管理業務指定管理者	18,452,839	18,452,839	R5.3.16	R5.3.31	物価高騰対策支援金 18,452,839円	指定管理者(1社)へ支援金を交付することにより、対象施設の適正な管理運営の持続化を図る。	○:達成	逗子文化プラザホールの指定管理者に対し、コロナ禍における電気・ガスの物価高騰による負担の軽減を図ることで、施設の持続的な管理運営を支援することができた。

51	市立体育館維持管理事業	文化スポーツ課	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた事業所の負担を軽減することを目的とし、補助金(支援金)を支給する。 ②補助金(支援金) ③逗子市立体育館維持管理業務指定管理者	6,215,186	6,215,186	R5.3.17	R5.3.31	物価高騰対策支援金 6,215,186円	指定管理者(1社)へ支援金を交付することにより、対象施設の適正な管理運営の持続化を図る。	○:達成	逗子市立体育館の指定管理者に対し、コロナ禍における電気・ガスの物価高騰による負担の軽減を図ることで、施設の持続的な管理運営を支援することができた。
52	疾病予防対策事業費等補助金	国保健康課	(特定感染症検査等事業) ①風しんの公的予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性に対し、風しんの抗体の有無を検査し、抗体が無い者に予防接種を勧奨することで新型コロナ等感染症の拡大防止と重症化を予防することを目的とする。 ②検査費及び役務費 ③昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性(2050年までの脱炭素社会を見据えて再生可能エネルギーの導入目標を策定する事業)	3,616,378	1,408,210	R4.4.1	R5.2.28	料金後納郵便料 362,604円 風しん抗体検査・予防接種支払手数料 140,400円 風しん抗体検査・予防接種委託料 3,113,374円	①2023年3月までに、対象世代の男性の検査・接種率を30%以上に引き上げる。 ②2024年度末までに、対象世代の男性の検査・接種率を40%以上に引き上げる。	×:未達成	成果目標は達成することができなかったが、風しんの抗体の有無を検査し、抗体が無い者に予防接種を勧奨することで、新型コロナ等感染症の重症化等を予防することに寄与した。
53	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境都市課	①2050年までの脱炭素社会を見据えた再生可能エネルギーの導入を含めた地球温暖化対策の促進を図るため、逗子市地域脱炭素に向けた再生可能エネルギー導入戦略の策定を行い、コロナ禍及びコロナ後の新しい社会における地域経済活性化を図るとともに様々な地域課題の解決を目指す。 ②逗子市地域脱炭素に向けた再生可能エネルギー導入戦略策定業務委託料 12,705千円 (委託事業者 1社) ③逗子市全体を対象とした目標等を策定(学校等における感染症対策等支援事業)	12,705,000	2,177,000	R4.7.20	R5.2.28	・逗子市地域脱炭素に向けた再生可能エネルギー導入戦略策定業務委託料 12,705,000円	2050年までに二酸化炭素の排出量を実質0にするため、逗子市地域脱炭素に向けた再生可能エネルギー導入戦略を策定する。	○:達成	逗子市地域脱炭素に向けた再生可能エネルギー導入戦略を策定することができた。
54	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①コロナ禍においても各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ②学校における感染症対策等支援及び子どもたちの学習保障支援 ③消耗品費 1,190千円(小学校費)+630千円(中学校費) ④地方公共団体(逗子市立小中学校) 逗子小学校、沼間小学校、久木小学校、久木中学校 280千円 小坪小学校、逗子中学校 210千円 池子小学校、沼間中学校 140千円	1,226,367	611,664	R4.5.30	R5.3.16	感染症対策消耗品代(小学校) 858,430円 逗子小学校 234,668円 沼間小学校 180,473円 久木小学校 205,166円 小坪小学校 130,311円 池子小学校 107,812円 感染症対策消耗品代(中学校) 367,937円 逗子中学校 117,000円 久木中学校 153,954円 沼間中学校 96,983円	学校内での感染拡大による休校期間なし	○:達成	学校生活において、新型コロナウイルス感染症の集団感染のリスクを下げるため、感染症対策用の消耗品を購入し、休校することなく学校教育活動が運営できた。
55	妊娠出産子育て支援交付金	子育て支援課	①コロナ禍で厳しい経済状況が続く中でも、安心して出産・子育てができるよう妊娠から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につながる伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対する経済的支援を一体として実施する。 ②給付金、人件費、消耗品、通信運搬費等 ③妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等	34,630,969	5,771,829	R5.1.18	R5.3.31	出産応援ギフト 422件 21,100,000円 子育て応援ギフト 269件 13,450,000円 その他事務費 80,969円	給付金支給決定見込数の930人からの申請を目標とし経済的支援を図るとともに、相談支援体制を充実させる。	○:達成	コロナ禍で厳しい経済状況が続く中でも、出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につながるのと同時に、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対する経済的支援を実施し、安心して出産・子育てができる環境を整えることに寄与した。
合計				775,266,178	445,145,261						